

令和8年度当初予算（案） 重点事業一覧

※安全で安心な県づくりに関する基本計画に関連する事業を抜粋

【区分】

- ・ 新規 : 令和8年度新規事業
- ・ 一部新規 : 令和7年度事業内容を見直し、一部新規内容を付加
- ・ 継続 : 令和7年度事業内容を継続

【凡 例】 安全安心分野欄

- ・ 防災 : 防災の推進
- ・ 原子力 : 原子力発電所周辺地域の安全確保の推進
- ・ 防犯 : 防犯の推進
- ・ 虐待 : 虐待等対策の推進
- ・ 交通 : 交通安全の推進
- ・ 医療 : 医療に関する県民参画等の推進
- ・ 食品 : 食品の安全確保の推進
- ・ 生活 : 生活環境の保全
- ・ 消費者 : 消費者の安全確保の推進

関連事業一覧（重点プロジェクト別）

1 避難地域等復興加速化プロジェクト

避難地域及び浜通り地域の復興を加速するため、復興拠点や広域インフラの整備のほか、産業・なりわいの再生を進めていくとともに、福島イノベーション・コースト構想の実現など、世界のモデルとなる地域を築いていくための取組を進める。

整理 番号	事 業 名	区分	担当部局 担当課	事 業 概 要	事業費 (単位：千円)	安全安心分野
① 安心して暮らせるまちの復興・再生						-
1	避難地域等医療復興事業	継続	保健福祉部 地域医療課 薬務課	避難地域の医療提供体制の再構築のため、双葉地域の中核的役割を担う新病院の整備を支援するとともに、「避難地域等医療復興計画」に基づき、医療機関の再開・継続の支援等を行う。	2,992,089	医療
2	放射性物質除去・低減技術開発事業	継続	農林水産部 農業振興課	原子力災害の被害を受けた本県において、安全・安心な農林水産物を生産するため、事故により放出された放射性物質の除去・低減等に対応するための技術を開発する。	49,772	食品
③ 魅力あふれる地域の創造						-
1	東日本大震災・原子力災害伝承館管理運営事業	継続	文化スポーツ局 生涯学習課	東日本大震災・原子力災害伝承館（以下「伝承館」）が複合災害の記録とそこから着実に復興する過程を収集・保存・研究し、後世に継承・発信し世界と共有するため指定管理者に管理運営を委託する。また、伝承館を核とし震災伝承施設等と連携した情報発信をすることで、風評払拭・風化防止を図る。	422,937	防災

2 人・きずなづくりプロジェクト

復興を担う人材を育成するため、心豊かなたくましい人づくりや産業人材育成の取組を進める。また、ふるさとのかずなや福島を応援して下さる方々とのご縁を深めるとともに、復興へ歩む福島の姿や魅力を県内外へ戦略的に情報発信し風評払拭の取組を進める。

整理 番号	事 業 名	区分	担当部局 担当課	事 業 概 要	事業費 (単位：千円)	安全安心分野
② 復興を担う心豊かなたくましい人づくり						-
1	次世代へつなぐ震災伝承事業	継続	文化スポーツ局 生涯学習課	語り部団体等のネットワーク化や、人材育成、県外等への語り部派遣を行うことで、語り部等の持続的な活動の基盤を構築し、次世代への震災の記憶と教訓の伝承につなげていく。	29,209	防災
2	福島県災害時学校支援チーム推進事業	継続	教育庁 社会教育課	東日本大震災の経験を踏まえ、県内外で災害が発生した際に、早期の学校再開支援を目的とした支援チーム員の研修や、教職員が学校現場、地域での震災学習・防災教育を推進するための研修を行う。	1,175	防災
3	東日本大震災福島県復興ライブラリー整備事業	継続	教育庁 社会教育課	被災地域の図書館及び公民館図書室が行う学校図書館支援活動や地域住民の学習環境を整えるため、移動図書館車の巡回による資料の貸出を行う。	2,914	防災
4	ふくしまっ子健康マネジメントプラン	継続	教育庁 健康教育課	児童生徒の健康課題を解決するため、健康教育に係る専門家を派遣し、運動習慣の形成、食習慣の指導を行うとともに、児童生徒自らが健康課題に取り組めるよう自己マネジメント力を育成するため自分手帳を活用した事業を実施する。また、当事業の成果等を健康マネジメント支援委員会で評価・検証する。	6,265	医療

3 安全・安心な暮らしプロジェクト

被災地域等における安全・安心な暮らしを確保するため、公共交通の維持や県民の健康保持、県内外の避難者の生活再建や帰還に向けた取組を進めるとともに、環境や防災・災害対策に配慮したまちづくりの取組を進める。

整理 番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)	安全安心分野
② 帰還に向けた取組・支援、避難者支援の推進						-
1	災害見舞金の交付	継続	避難地域復興局 生活拠点課	「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づき、東日本大震災による被災者に対し、災害弔慰金等を支給するとともに、災害援護資金の貸付を実施する。	26,000	防災
③ 環境回復に向けた取組						-
1	モニタリング事業	新規	生活環境部 生活環境総務課	水質汚濁防止法、大気汚染防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）等の関係法令および県庁関係各課が定める計画に基づき、水質、大気、中間処理物等に含まれる有害物質等のモニタリングを実施する。	25,652	生活
2	食の安全・安心推進事業	継続	生活環境部 消費生活課	原子力災害を踏まえ、放射能や食の安全性をテーマとした説明会を実施し、消費者の理解促進を図る。	74,499	食品
3	自家消費野菜等放射能検査事業	継続	生活環境部 消費生活課	原子力災害を踏まえ、消費者の身近な場所で自家消費野菜等の放射能検査を実施し、食品等の安全・安心の確保を図る。	27,835	食品
4	野生鳥獣放射線モニタリング調査事業	継続	生活環境部 自然保護課	原子力災害による野生鳥獣への放射線の影響について継続的に調査等を行う。	11,741	生活
5	中間貯蔵施設対策事業	継続	生活環境部 中間貯蔵・除染対策課	国が実施する中間貯蔵施設事業について、立地二町（大熊町・双葉町）との調整を図りながら、県民の安全・安心を確保するため、除去土壌等の輸送及び施設の管理・運営が安全かつ確実に行われているか状況確認を実施するとともに、その結果を公表する。	13,557	生活
6	仮置場原状回復等支援事業	継続	生活環境部 中間貯蔵・除染対策課	除染実施計画に基づき、市町村が実施する仮置場の原状回復等のほか、市町村が実施する緑量低減化活動を総合的に支援する。	3,149,684	生活
7	福島県産加工食品の安全・安心の確保事業	継続	保健福祉部 食品生活衛生課	食品事業者に対し、県独自の衛生管理手法「ふくしまHACCP」の導入を推進するとともに、導入後のフォローアップを実施することにより、ふくしまHACCP導入率のさらなる向上を図り、県内の食の安全・安心の確立に寄与する。	19,192	食品
8	農林水産物等緊急時モニタリング事業	継続	農林水産部 環境保全農業課	農林水産物等の安全性の確保に向け、緊急時モニタリング検査を実施するとともに、その結果を生産者や消費者、流通業者に迅速に公表する。	410,836	食品
9	放射性物質除去・低減技術開発事業	継続	農林水産部 森林計画課	原子力災害の被害を受けた本県において、安全・安心な林産物を生産するため、事故により放出された放射性物質の除去・低減等に対応するための技術を開発する。	21,342	食品
④ 心身の健康を守る取組						-
1	緊急スクールカウンセラー等派遣事業	継続	総務部 私学・法人課	東日本大震災により被災した幼児児童生徒の心のケア、教職員・保護者等への助言・援助等を行うため、私立学校にスクールカウンセラー等の派遣を行う。 また、私立高校生等が望む就職の実現や、早期離職の抑制等を図るため、進路アドバイザーの派遣を行う。	49,418	医療
2	東日本大震災による女性の悩み・暴力相談事業	継続	生活環境部 共生社会・女性活躍推進課	東日本大震災により、長期の避難生活、帰還後または定住後の生活不安や避難指示のため生じた家族や地域の離散による孤独感やDVなど性差による暴力などの悩みを抱える女性が気軽に相談できる窓口を設けることにより、こころの復興を図っていく。	12,644	虐待
3	被災者の心のケア事業	継続	保健福祉部 障がい福祉課	東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故により高いストレス状態にある県民及びその支援者に対する心のケアの拠点として、心のケアセンターを県内各方部に設置し、訪問活動や支援者のへの研修会等を実施する。	565,209	医療
4	県民健康調査事業	継続	保健福祉部 県民健康調査課	県民の健康状態を把握し、疾病の予防、早期発見、早期治療につなげ、もって、将来にわたる県民健康の維持、増進を図ることを目的に県民健康調査等を実施する。	3,493,988	医療
5	子どもの心のケア事業	継続	こども未来局 児童家庭課	震災・原発事故により不安を抱えるこどもの心の中長期的に見守っていくため、行政、医療、福祉、教育等の関係機関が連携して「ふくしま子どもの心のケアセンター」を設置し、地域や学校等を訪問して相談対応を行うほか、地域における支援体制の強化に取り組む。	146,607	医療
6	元気なふくしまっ子食環境整備事業	継続	教育庁 健康教育課	ふくしまの未来を担う子どもたちの「郷土愛」を育む地場産物活用を促進するため、食育の観点から保健福祉部、農林水産部、教育委員会等が連携して、幼児期から児童生徒まで「元気なふくしまっ子」が育つ環境整備を進める。	3,350	医療、食品
⑤ 復興を加速するまちづくり						-

整理 番号	事 業 名	区分	担当部局 担当課	事 業 概 要	事業費 (単位：千円)	安全安心分野
1	鳥獣被害対策強化事業	一部 新規	生活環境部 自然保護課	ツキノワグマやイノシシ等の野生動物による人的被害や農林業被害が深刻化しているため、地域における適正な対策を支援すること等により被害を減少させ、安心して暮らせる環境を守るとともに野生動物との共生を図る。	930,119	生活
⑥ 防災・災害対策の推進						-
1	ふくしま消防力強化事業	継続	危機管理部 消防保安課	若者や女性の更なる入団促進を図るため広報活動等を行うとともに、事業所との連携強化を図るための市町村向け研修会を行う。 また、避難地域の市町村において、連携体制の強化・構築に向けた支援を行う。	5,710	防災
2	防災行動計画促進事業	新規	危機管理部 災害対策課	激甚化・頻発化している災害に備えるため、災害の種別ごとに各機関の防災行動を時系列で整理した防災タイムラインを策定し、関係機関との連携を強化するとともに、迅速で適切な災害対応につなげる。	29,133	防災
3	地域防災力強化支援事業	継続	危機管理部 災害対策課	県民 1 人ひとりによる防災意識（自助）の向上を図るとともに、地域の防災活動（共助）を活性化させることで、大規模な災害に備えるための地域防災力の強化を図る。	31,803	防災
4	被災者生活再建支援体制推進事業	継続	危機管理部 災害対策課	「ふくしま災害時相互応援チーム」による被災者支援を早期に実現するため、市町村の受援応援体制の強化等を支援するとともに、被災者の事情に応じたきめ細かな支援を行うため、災害ケースマネジメントの実施体制の構築を支援する。	9,740	防災
5	原子力防災体制整備事業	継続	危機管理部 原子力防災課	原子力発電所の不測の事態に備え、地域防災計画の見直しや緊急時の通信手段及び資機材の整備、オフサイトセンターの維持管理や原子力防災訓練の実施など、原子力防災体制の充実・強化を図る。	606,239	原子力
6	緊急時・広域環境放射能監視事業	継続	危機管理部 原子力防災課	原子力発電所の事故に伴う放射性物質の拡散に対する環境モニタリングを行い、測定結果を分かりやすく公表する。	1,638,678	原子力、生活
7	原子力安全監視対策事業	継続	危機管理部 原子力安全対策課	福島第一・第二原子力発電所における廃炉に向けた取組が安全かつ着実に進められるよう監視や意見の申し入れを行うとともに、原子力発電所の状況や県の監視の取組について、県民への情報提供等を行う。	73,946	原子力
8	広域災害福祉支援ネットワーク構築支援事業	継続	保健福祉部 社会福祉課	災害時の福祉支援体制や環境整備等について検討、協議を行うため、福島県広域災害福祉支援ネットワーク協議会事務局を県直営で運営する。 また、災害派遣福祉チーム員の研修を行い、災害発生直後から迅速に行動できる体制を整備する。	2,426	防災

4 産業推進・なりわい再生プロジェクト

持続可能で魅力的な産業による復興を図るため、福島イノベーション・コースト構想等の推進による新産業の創出や、農林水産業、観光産業、製造業など県内産業の再生・振興を促進する取組を進める。

整理 番号	事 業 名	区分	担当部局 担当課	事 業 概 要	事業費 (単位：千円)	安全安心分野
③ 農林水産業の振興						-
1	第三者認証 G A P 等取得促進事業	継続	農林水産部 環境保全農業課	産地の信頼回復・向上を図るため、産地における安全性確保の取組を客観的に説明できる第三者認証GAP等の導入を推進するとともに、GAPの意義や取組内容を消費者等に発信する。	237,000	食品
2	肉用牛全頭安全対策推進事業	継続	農林水産部 畜産課	県外と畜の肉用牛について、適宜、放射性物質検査を実施する他、安全性を確認するために予め牛生体の筋肉中の放射性物質を測定する体制を整備することにより、基準値を超過するおそれのある肉用牛の出荷流通を防止する。	37,528	食品

5 輝く人づくりプロジェクト

一人ひとりが生き生きと活躍できる社会をつくるため、全国に誇れる健康長寿県を目指して取り組むとともに、結婚・出産・子育てへの切れ目ない支援や社会的弱者へのサポート、充実した教育環境の整備等の取組を進める。

整理 番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)	安全安心分野
① 出会い・結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実						-
1	困難な問題を抱える女性への支援体制構築事業	継続	こども未来局 児童家庭課	困難な問題を抱える女性が相談へ繋がり、それぞれの意思を尊重されながら最適な支援を受けることができる体制を構築するため、関係機関との調整、市町村への研修等の実施、民間団体への支援・補助などを実施する。	35,409	虐待
2	虐待から子どもを守る総合対策推進事業	継続	こども未来局 児童家庭課	児童虐待の未然防止及び迅速かつ適切な対応に向けて、関係機関の連携強化、児童相談所職員の専門性向上、市町村における相談体制強化への支援などを行う。	32,021	虐待
② 健康長寿社会の実現						-
1	みんなで実践チャレンジふくしま県民運動推進事業	新規	文化スポーツ局 文化振興課	県民が主体的に健康づくりに取り組む機運を高める「チャレンジふくしま県民運動」を推進するため、地域のたから（＝アート）を歩いて巡るふくしまアートウォーキングや親子での運動イベント等、多様な主体と連携した取組を展開する。	29,855	医療
2	自殺対策緊急強化事業	継続	保健福祉部 障がい福祉課	自殺防止に係る普及啓発や市町村等関係機関の人材育成・自殺対策事業への支援、民間団体が行う事業への補助、自殺対策推進センターの運営、SNS等を活用した相談対応等を実施するとともに、「こども・若者の自殺危機対応チーム」の全県への拡大を図り、若年層及びその家庭への自殺対策を強化する。	92,880	医療
3	ふくしま健活推進プロジェクト	新規	保健福祉部 健康づくり推進課	令和8年3月にリリースする新たなふくしま健民アプリを用いて県民の健康指標の改善を図ることを目的とする。健康無関心層から関心層までさまざまな利用者が、楽しみながら自然と健康意識の向上や行動変容を図ることに寄与していく。	124,529	医療
4	がん対策推進事業	継続	保健福祉部 健康づくり推進課	がんの予防と早期発見のため、がんに対する知識の普及やがん検診の受診率向上を目指し、利用しやすい質の高いがん検診実施体制整備と検診受診を促す取組等を実施する。	27,261	医療
5	歯科保健総合対策事業	継続	保健福祉部 健康づくり推進課	口腔の健康は、全身の健康に深く関わり、全てのライフステージで健康な歯と口の健康を保つため、口腔保健支援センターを中心に生涯にわたる歯・口腔の健康づくりを推進する。	8,596	医療
6	健康長寿ふくしま推進事業	一部 新規	保健福祉部 健康づくり推進課	健康長寿県の実現に向け、健康づくりに取り組む県民へのインセンティブの付与や各市町村・医療保険者等が持つ医療等データの分析と見える化を行いながら、健康づくりの普及啓発と健康経営の推進や地域・職域における効果的な保健事業の実施に向けた支援を実施する。	178,788	医療
7	ふくしまおいしく減塩緊急対策事業	一部 新規	保健福祉部 健康づくり推進課	第三次健康ふくしま21計画の基本目標である「誰もがすこやかにいきいきと活躍できる笑顔あふれる健康長寿ふくしまの実現」のため、県民の食塩摂取量の改善に焦点をあて、減塩の実践を促すキャンペーンや、働き盛り世代の食塩摂取量の実態把握を行うとともに、減塩・適量教育に取り組む。	63,043	食品
8	女性のための骨粗鬆症重症化予防事業	継続	保健福祉部 健康づくり推進課	女性の発症リスクが高い骨粗鬆症について、骨粗鬆症検診受診率向上と適切な治療に繋げるため、骨粗鬆症連携会議を設置するとともに、医療機関を対象とした骨粗鬆症検診の実施状況等を調査・課題を整理することで、行政と医療の連携体制づくりを支援する。	3,994	医療
9	たばこの健康影響対策事業	継続	保健福祉部 健康づくり推進課	がんや循環器疾患など様々な生活習慣病のリスク因子となるたばこについて、県民の健康寿命の延伸に寄与することを目的に、幅広い世代への啓発活動や喫煙をやめたい方への禁煙支援等、喫煙対策と受動喫煙対策を推進する。	32,716	医療
10	ふくしま‘食の基本’推進事業	継続	農林水産部 農産物流通課	東日本大震災と原子力災害の影響により、県内の子どもが地域の食に関する体験や知識を得る機会が減少しているため、食に関する体験活動を推進するとともに、地域における食育推進活動を支援する。	13,267	食品
③ 教育の充実						-
1	こどもを守る情報モラル向上支援事業	継続	こども未来局 こども・青少年政策課	家庭や学校でのこどものインターネット利用に関する基礎知識の習得度合いと利用状況を把握し、その向上と改善を図る支援システム「ふくしま情報モラル診断」を運用する。	3,960	消費者

6 豊かなまちづくりプロジェクト

暮らしの豊かさを実感できる地域をつくるため、住民主体の個性と魅力にあふれる地域づくりを支援するとともに、地域医療体制の充実やインフラ基盤の整備、エネルギーの地産地消など、環境と調和し、暮らしの安全・安心を確保する取組を進める。

整理 番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)	安全安心分野
① 安全・安心で魅力的な暮らしの実現						-
1	消費者行政体制強化事業	継続	生活環境部 消費生活課	年々複雑・多様化する消費者被害を防止するため、学校や関係機関と連携して消費者教育を推進するとともに、県及び各市町村における消費生活相談体制の強化を図る。	54,452	食品、消費者
2	ふくしま自転車安全利用教育推進事業	新規	警察本部 交通企画課	令和8年4月から自転車利用者への交通反則通告制度の適用が開始されるため、利用機会が多い高校生を中心に自転車安全利用テストや講習を実施するほか、重点校等を指定してキャンペーンを実施するなど、様々な取組を進めながら、学校教育における自転車安全利用基盤の構築を図る。	32,488	交通
3	県民を詐欺等から守る総合対策事業	継続	警察本部 生活安全企画課	なりすまし詐欺やSNS型投資・ロマンス詐欺等の各種詐欺被害から県民の財産を守るため、県警スマートフォンアプリの活用、各種広報等による被害防止対策事業を実施する。 また、SNS等における「闇バイト」により県民から犯罪者を生まないため、若年層向けの広報啓発等による対策を実施する。	36,045	防犯
② 環境と調和・共生する暮らしの実現						-
1	脱炭素社会の実現に向けた水素利用推進事業	一部 新規	企画調整部 エネルギー課	福島新エネ社会構想や再生可能エネルギー推進ビジョン2021における取組の柱の一つである「水素社会の実現」に向けて、県内における水素ステーションの整備や燃料電池自動車等の導入等を推進する。	910,828	生活
2	地球にやさしい消費推進事業	継続	生活環境部 消費生活課	人や社会、環境に配慮した消費行動である「エシカル消費」の更なる意識醸成を図るため、エシカルマルシェを中心とした実践ベースの事業や、SNS等を活用した分かりやすい情報発信を展開し、持続可能な生産・消費の体制構築を目指す。	13,020	生活
3	カーボンニュートラル推進事業	一部 新規	生活環境部 環境共生課	福島県気候変動対策推進計画の下、ふくしまカーボンニュートラル実現会議を中心に、将来を担う若者と共創した普及啓発や県民・事業者向けの脱炭素化に向けた取組の支援強化など、オール福島で連携した気候変動対策をさらに推進する。	265,274	生活
4	気候変動適応推進事業	継続	生活環境部 環境共生課	気候変動適応法で定める福島県気候変動適応センターにおいて、熱中症リスク等をはじめとした気候変動の影響及び適応に関する情報発信について、県民、事業者、市町村への周知を図る。	9,782	生活
5	市町村脱炭素化推進事業	継続	生活環境部 環境共生課	地球温暖化対策推進法に定める地方公共団体実行計画（区域施策編）等の策定や、率先して脱炭素の取組を進める市町村を支援し、県、市町村及び地域住民等あらゆる主体が一体となった脱炭素化を推進する。	5,849	生活
6	わたしから始めるごみ減量事業	継続	生活環境部 一般廃棄物課	ごみ排出量の削減及びリサイクルの促進を図るため、県、市町村、民間企業等が連携し、県民一人一人がごみの減量を自分事として捉え、取り組むことを促す。	75,106	生活
7	不法投棄防止総合対策事業	継続	生活環境部 産業廃棄物課	産業廃棄物の適正処理に向け、産業廃棄物の不法投棄及び不適正処理の未然防止、早期発見のため、警察、市町村などの関係機関と連携しながら、県民への啓発活動や監視パトロール等を行う。	97,215	生活

7 しごとづくりプロジェクト

魅力的で安定した仕事をつくるため、新産業の創出・集積や既存産業の振興による産業基盤の安定・強化を図るとともに、多様な産業分野の人材育成支援や若者の定着・還流の促進等の取組を進める。

整理 番号	事 業 名	区分	担当部局 担当課	事 業 概 要	事業費 (単位：千円)	安全安心分野
⑤ 農林水産業の成長産業化						-
1	鳥獣被害対策強化事業	継続	農林水産部 環境保全農業課	市町村等における効果的な鳥獣被害対策への取組及びイノシシ等有害捕獲の取組に対して支援・指導を行い、農作物等の被害防止を図る。また、鳥獣被害対策市町村専門職員の地域に根ざした被害防止活動、広域的な視点に立った長期的かつ効率的な鳥獣被害対策の展開を支援し、地域農業の振興を図る。	100,355	生活

8 魅力発信・交流促進プロジェクト

本県に興味・関心を持って訪れる新たな人の流れをつくるため、多様な自然環境や歴史・文化・物産など魅力ある地域資源を戦略的に発信しながら、移住、観光、ワーケーションなど多面的な切り口で関係人口拡大の取組を進める。

整理 番号	事 業 名	区分	担当部局 担当課	事 業 概 要	事業費 (単位：千円)	安全安心分野
② 交流人口の拡大						-
6	未来へつなぐ猪苗代湖交流学习 推進事業	新規	生活環境部 自然保護課 水・大気環境課	猪苗代湖のラムサール条約登録を契機として、猪苗代湖をフィールドとした環境 学習や交流を推進するとともに、猪苗代湖の魅力や状況を広く発信する。また、水 と親しむ場の創出などにより、ラムサール条約の３つの基本原則に基づく取組を推 進し、将来的な環境保全を担う人材を育成する。	31,703	生活